

〔研究ノート〕

韓国の初等学校英語教育における教員養成課程の展望と実態

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2024-04-11 キーワード (Ja): 韓国, 小学校英語教育, 英語教師教育 キーワード (En): 作成者: 長田, 恵理 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002000286

〔研究ノート〕

韓国の初等学校英語教育における教員養成課程の 展望と実態

長田 恵理

【要旨】

本研究は、2011年に本格導入した日本に先駆け、1997年より小学校に英語教育を導入した韓国において、特に教員養成課程が置かれている状況を探るものである。小学校の教育課程はおよそ7年程度の間隔で改定されているが、それに合わせて教員養成課程の指導内容は変化している。教員免許取得のための条件は細かく示されているものの、具体的に何を教えるかについては必修10科目の指導法を除き、各大学の裁量にゆだねられている。本研究では特に英語指導者養成の視点から、2つの大学の教員からの聞き取り調査に加えて、ウェブ上にある大学の教育課程やシラバスなどを通して、初等教員の免許があれば英語指導者となりえること、そのために大学の教育課程では十分に英語指導関連の授業が用意されていること、任用試験でも専攻に関わらず英語授業実演と面接があること、当初、全科を教える担任が指導できるよう悉皆研修をしていたものの、英会話専門講師が重宝される時代を経て、現在は初等教員免許を持つ英語専科教員の数がある程度充足され、ほとんどの学校で英語専科教員が教えていることなどの知見が得られた。

【キーワード】

韓国 小学校英語教育 英語教師教育

1. はじめに

日本では2011年に「外国語活動」が小学校5、6年生において週1コマ程度導入されたのに続き、2020年からは「外国語活動」は小学校3、4年生へ、小学校5、6年生に対しては新たに「外国語」が教科として導入された。教科となることに鑑み、文部科学省では英語コアカリキュラムを策定し、初等教員養成課程において必修となった指導法（2単位）、および専門的事項に関する科目（1単位程度）について、何を教えるべきかが他教科に比べて詳細に示された。指導法についてはおおよそどの大学においても2年次以降に開講されていることからコアカリキュラムに沿った指導は2023年度においては4年目を迎えることになる。長田（2022）はコアカリキュラムで育成を求められている資質能力のうち、英語運用能力の向上に着目し、教職専門科目での英語接触時間確保について検討した。初等外国語教師教育に関する研究は2000年代初頭に英語活動・英会話が導入されつつあったころに比べて先細りの傾向にあった（萬谷・堀田・鈴木・内野, 2022; 狩野・宮本・長田・鈴木・丹藤・土屋, 2023）が、今後、コアカリキュラムに沿った教員

養成の成果を検証するような研究が増える可能性がある。本研究ではそれに先立ち、日本より10年以上前に小学校において英語を教科化し、現職教員研修と教員養成を進めてきた大韓民国（以降、韓国）において、特に教員養成課程に焦点を当て、文献と聞き取り調査からその実態を明らかにすることを試みる。

2. 韓国の教育システムと教師教育

2022年の韓国統計庁の発表によると、韓国は日本の約4分の1にあたる約10万平方キロメートルの国土面積に、約5,163万人が住んでいるが（外務省, 2022）昨今では出生率の低下が顕著である。義務教育は6歳から始まり、初等学校6年、中学校3年の計9年間である。後期中等教育は3年間の高等学校で行われ、高等教育は主に4年制大学、4年制教育大学、および2あるいは3年制の専門大学で行われる（文部科学省, 2022）。教員資格には1級2級二種類があり、初等教員養成は現在、初等教員養成に特化した国立4年制教育大学10校（京仁・光州・公州・晋州・ソウル・春川・全州・清州・大邱・釜山）に加えて中等教員養成も行う国立韓国教員大学校、済州教育大学を吸収した済州大学校、及び私立の梨花女子大学校に設置されている（出羽, 2018）。これら師範大学（系）卒業者は専門科目50単位以上（基本履修科目7科目21単位以上、教科教育領域3科目8単位以上を含む）、教職科目は教職理論6科目12単位以上、教職素養3科目6単位以上、教育実習4単位以上の計22単位以上、かつ、専攻科目の平均成績75/100点以上、教職科目の平均成績80/100以上、さらに教職適性及び人格検査的確判定2回以上、応急処置および心肺蘇生術実習2回以上、外国語教師資格の場合は一定水準以上の外国語能力などをもって、無試験で教員資格を得ることができる（大韓民国教育部, 2018: 81）。教員という職業は人気が高く、児童・生徒になりたい職業について、2022年1月の韓国教育省報道資料によると、2019年から2021年にかけて、小学生では2、3位にあるが、中高生においてはこの3年間を通して、教師は第1位にある（文部科学省, 2022: 276）。

韓国の小学校では1997年、3年生から英語を教えることが正式に定められ、2023年で26年目になる。当初、日本と同様に担任主導で英語指導を行うことを想定していた韓国では、現職教員に対して120時間の英語指導の「基礎研修」が全国12か所の教育研修センターにおいて悉皆で実施された。この研修では約7割を英語による意思疎通能力向上に充て、残り約3割を発達に合わせた学習法や教材開発などの指導法スキル向上に充てられた。さらに各小学校の英語教育を総括する教員には追加で120時間の「深化研修」が実施され、この形態は2002年まで継続した（山本, 2015）。

公立学校教員の身分は国家公務員である。韓国教育開発院（2022）の統計調査によると、初等教員任用試験において志願者数に対する合格率は2005-2022年の間において、30.5～69.5%のばらつきがあるが、直近3年間の全国平均で見ると50%前後である。ただし、地域別で見ると2022年においては、ソウルの合格率が29.8%であるのに対して大邱は63.3%（ただしソウルにおける志

願者数は大邱の志願者数のおよそ10倍）で地域差も大きい。

3. 初等教育英語科教育課程

教員養成課程について述べる前に、初等教育における英語教育課程についてみていく。

『教育部告示第2022-33号〔別冊14〕英語科教育課程』（教育部, 2022）において、初等学校から高校までを通した英語科の目標は以下のとおりである。

- ① 日常生活や様々なテーマについて協力的な態度で、自分の参加目的と状況に合わせて言葉で意思疎通する。
- ② 英語に対する興味と関心を基に、自ら英語使用の必要性を把握し、学習目標を立て、多様な学習戦略を使って自己主導的に英語学習を持続する。
- ③ 地域・国家・世界共同体の構成員としての文化アイデンティティと言語および文化的多様性に対する理解に基づき、共感、配慮、寛容、包容能力を備え、英語を通じた共同体の問題解決に積極的に参加する。
- ④ 英語で伝わる様々な分野の知識、技術、経験などを融合的に活用し、批判的に思考して自分の考えを創意的に表現する。
- ⑤ 英語で表現された多様な資料と作品などを通じて人間に対する共感的理解と審美的感受性を育て、これを土台に人生の意味と価値を発見し享有する。
- ⑥ 英語で表現された様々なメディアのデジタル知識情報を自分の目的に合わせて検索、収集、理解、分析、評価及び活用する。

この冊子の中で、韓国においても「日常的に英語を使うことは多くない」と書かれており、英語を学ぶ究極の目的は、「多角化する未来社会に備えて言語と文化の背景が異なる世界人と英語でコミュニケーションする力量を育てること」としている。従来、内容を示すのに使用してきた4技能にかわって、2022年改正英語科教育課程では「言語の社会的目的」という観点から「理解（Perception）」「表現（Production）」の二領域に分けて記載されている（表1、表2）。

表1 理解

		3－4年生	5－6年生
知識・理解	言語	・簡単で簡単な単語、語句、文章の音、綴り、強勢、リズム、イントネーション ・[別表2]*¹コミュニケーション機能と例文 ・[別表3] 基本語彙関連指針による学習語彙数300単語以内 ・[別表4] 小学校推奨言語形式	・簡単な単語、語句、文章の強勢、リズム、イントネーション ・[別表2] コミュニケーション機能と例文 ・[別表3] 基本語彙関連指針による学習語彙数300単語以内 ・[別表4] 小学校推奨言語形式
		・語や叙事および韻文（童話、絵本、漫画、歌、詩など）⇒親交や社会的目的の談話と文（対話、手紙、電子メールなど） ・情報伝達・交換目的の談話と文（表示板、メモ、描写、案内など）	・物語や叙事および韻文（童話、絵本、漫画、歌、詩、日記など）⇒親交や社会的目的の談話と文（対話、手紙、招待状、Eメールなど） ・情報伝達 ・交換目的の談話と文（お知らせ、案内、描写、説明、広告など） ・意見伝達 ・交換や主張目的の談話と文（ポスター、感想文など）
	脈絡	・素材 [別表1]*² ・自分の周辺テーマ・簡単なコミュニケーション状況及び目的 ・多様な文化圏に属する人々の非言語的コミュニケーション方式	・素材 [別表1] ・日常生活のテーマ ・日常的なコミュニケーション状況及び目的 ・多様な文化圏に属する人々の言語的・非言語的コミュニケーション方式
過程・機能		・音の識別、アルファベットの大文字と小文字の識別、強勢、リズム、イントネーションの識別、音とスペル関係を理解しながら音に出して読む ・意味理解 ・主要情報把握・視覚手がかりを活用して意味推測する ・様々な媒体で表現された談話や文章を聞いたり、読んだりする	・強勢、リズム、イントネーション識別、強勢、リズム、イントネーションに合わせて声を出して読む ・意味理解する ・詳細情報把握 ・中心内容把握 ・仕事や出来事の順序把握 ・視覚手がかりを活用して聞いたり読む内容予測する特定情報を探して聞いたり読む ・内容確認し、もう一度聞いたり読んだり、様々なメディアで表現された談話や文章を聞いたり、読んだりする
価値・態度		興味と自信を持って聞いたり読んだりして楽しむ態度 相手の感情を感じて共感する態度 多様な文化と意見を尊重し包容する態度	

（教育部，2022）

表2 表現

		3－4年生	5－6年生
知識・理解	言語	・簡単に簡単な単語、語句、文章の音、綴り、強勢、リズム、イントネーション ・[別表2] コミュニケーション機能と例文 ・[別表3] 基本語彙関連指針による学習語彙数300単語以内 ・[別表4] 小学校推奨言語形式	・簡単な単語、語句、文章の強勢、リズム、イントネーション ・[別表2] コミュニケーション機能と例示文 ・[別表3] 基本語彙関連指針による学習語彙数300単語以内 ・[別表4] 小学校推奨言語形式
	脈絡	・素材[別表1] ・自分の周辺テーマ ・簡単なコミュニケーション状況及び目的 ・多様な文化圏に属する人々の非言語的コミュニケーション方式	・素材[別表1] ・日常生活のテーマ ・日常的なコミュニケーション状況及び目的 ・多様な文化圏に属する人々の言語的・非言語的コミュニケーション方式
過程・機能		・強勢、リズム、イントネーションに合わせて話す ・アルファベットの大文字と小文字を書く ・音と綴りの関係に基づいて単語を書く ・実物、絵、動作などを見て話したり書いたり、挨拶を交わす ・自己紹介する・周辺の人や物を描写する ・行動を指示したり感情表現したり、主要情報を聞いたり答えたり、表情、身振り、動作を伴って創意的に表現したりする適切な媒体を活用して創意的に表現する ・綴り字点検して書き直す	・強勢、リズム、イントネーションに合わせて話す ・実物、絵、動作などを見て話したり書いたりする ・アルファベットの大文字と文章符号を正しく使用する ・周辺の人や物を描写する・周辺の場所や位置、行動順序や方法を説明する ・感情や意見、経験や計画記述する ・詳細情報の尋ね方や答え方・例文を参考にして目的に合った文章を書き直す ・反復、確認などを通じて対話を続ける ・ブレインストーミングでアイデアを生成する ・多様なメディアを活用して創意的に書き換え、フィードバック
価値・態度		話すことと書くことに対する興味と自信、会話のマナーを守って協力し、コミュニケーション活動に参加する態度	

（教育部，2022）

* 1 別表2, 3, 4については紙幅の関係から本研究には直接載せないで、「英語科教育課程」（教育部，2022）を直接参照のこと。

* 2 別表1についても同様であるが、扱う素材として、「個人の生活関連（趣味、娯楽、旅行、ショッピング、誕生日など）」「家庭生活関連（衣服、食べ物、家族行事など）」「学校生活関連（学校活動、交友関係など）」「社会生活関連（文通、ソーシャルメディア等のオンライン活動など）」「文化関連（私たちの文化と生活様式を紹介するのに役立つ内容や韓国文化と他の文化の言語文化的違いに関する内容など）」「民主市民関連（人権、グローバルエチケットなど）」がある。

4. 初等教員養成課程

教員養成課程において、日本のコアカリキュラムのような資質・能力の基準は存在せず、前章や以下に述べるように最低限指導する必要のある科目はあるものの、何を教えるかは各大学の裁量による。しかしながら、教員養成の質の向上と優秀な教員を確保することを目的に1998年より教員養成機関評価が導入されており、実質的に教員養成機関の「構造調整」の役割を果たしている、評価が低い機関は縮小や廃止が求められる（出羽, 2018）。

1学期は通例15週間、3単位科目は週150分の授業が必要である。教職科目は12単位以上取得する必要があり、「教育学概論」「教育哲学と教育史」「カリキュラム」「教育評価」「教育方法及び教育工学」「教育心理」「教育社会」「教育行政及び教育経営」「生活指導及び相談」などがある。6単位以上の教職素養としては「特殊教育概論」「教職実務」「学校暴力予防及び生徒の理解」などである。小学校の必修は10教科であるが、教員養成課程専門科目には「初等倫理」「初等国語」「初等数学」「初等社会」「初等科学」「初等体育」「初等音楽」「初等美術」「初等実科」「初等英語」「初等コンピュータ」「初等安全教育」が含まれる。「初等実科」（日本においては家庭科のような科目）にはソフトウェアの内容も含まれ、「コンピュータ」のほうにはソフトウェア基礎素養、プログラミング、アルゴリズムなどの内容が含まれる（教育部, 2018）。新しい教育課程「2022年改訂カリキュラム」が発表されたことを受け、教員養成機関では、すべてのカリキュラムを新しいカリキュラムに合わせて調整したうえで指導することになる。

5. 聞き取り調査からわかる現状と課題

筆者は、2023年5月に大韓民国に赴き、ソウル市内の大学1校と慶尚北道にある教育大学1校を訪問し、英語教育が専門の教員A、B氏から聞き取り調査を実施した。インタビューは半構造化で行われ、項目は 1. TEE（Teaching English in English） 2. 指導者 3. カリキュラムについてである。特にA氏からは事前にメールでのやり取りを通して詳細に聞き取りをすることができた。

5.1 TEE

韓国の英語教育と言えばTEEであり、前述のように小学校への導入に備えて、150時間の現職教員悉皆研修を行い、英語運用能力と指導力向上を目指した。このような時間をかけても英語を専門としていない担任教師が英語だけで授業を行うのは簡単ではないことは容易に推測され、実際、徐々に専科教員による指導に移行しているということも耳にした。また、事前に資料に目を通した際、TEEを韓国語で「教室英語」としていたことに疑問を抱いた。日本で一般的に「教室英語」とはClassroom English、つまり授業内のTeacher talkで主に教師が用いる英語を指す。そこで、そもそもTEEの意味するところと実際にそれが行われているのかについて意見を求めた。

（A氏）韓国はEFL（English as a foreign language：外国語としての英語）の状況にある。学校以外で学習することがなければ、児童・生徒は教師の英語を聞くことが最大のインプットになる。だから、教師ができるだけ英語で話すことを強く推奨するのは大前提である。ただし、英語の授業で韓国語を使う必要がある場合は、教師が部分的に韓国語を使うこともある。どの程度韓国語を使うかは、すべて教師次第である。

（B氏）韓国における TEE とは、教師と児童の両方が英語を使うということである。教育部はイマージョン方式を取り入れようとしたが、現場から非現実的との声が上がって実現しなかった。CLT（Communicative language teaching）と ALM（Audio-lingual method）の往還でも英語だけで授業を行うことは可能だと考える。しかし、子どもに合わせて韓国語を使うこともある。

二人の回答からやはり原則、英語は英語で指導するという意識であることが分かる。ただし、どのような場合も英語だけでということではなく、当然児童の実態に寄り添う必要があるとの意見であった。

5.2 指導者

前節から「英語で英語を教える」ことが原則であることがうかがわれた。それができる指導者にはどのような資格・資質を求められるのだろうか。

（A氏）私の知る限り、現在小学校で英語を教える英語専科教師のための決められた教育はなく、普通の小学校の先生であれば、誰でも英語を教えることができる。ほとんどの場合、年度末に来年度の英語専科教員募集があり、応募する。希望者が少ない場合は、各学校の管理職が英語を教える教員を指名することもある。英語専科教員は担任を担当しないので、担任を避けたい諸事情（育児、健康など）のある教員が優遇されると聞いたことはあることから、小学校の英語専科教師は、学校によっては競争率が高いかもしれない。

ここでA氏は영어회화 전문강사（英会話専門講師）、略して영전강（ヨンジョンガン）について詳しく説明してくれた。

（A氏）2008年、李明博政権時代に英会話講師制度が採用された。もともとこの制度は、英語イマージョン教育の一環として、小学校の英語の授業時間を増やして英語の民間教育を減らし、かつ、既存の英語教師の負担を減らそうとするためのものだった。当時、小学校教員の多くは、教員養成機関在学中には英語教育に関する教育を受けておらず、学校で英語を教

える教員が不足していた。ネイティブスピーカーの教師（원어민 강사）もいるが、その待遇や管理にかかる費用が高く、それに比べて効果が低いという意見もあった。そこで代替案として、ネイティブの英語教師と同等の働きを担うヨンジョンガンを指導者として迎える制度を作った。英語の授業を英会話中心に変えるために導入された制度である。ヨンジョンガンは学校で週22時間程度担当する非正規雇用で、1年ごとに契約を更新し、4年後に再度新規募集を行う。英語を教え、生徒を評価することはできるが、正規の教師には分類されない。そのため、法律に従って英語の授業以外の校務はできない。つまり、彼らの雇用は不安定であった。

このヨンジョンガン制度が実施されてから15年が経つが、最初の頃とは英語教育を取り巻く環境が変わった。今では小学校で英語を教える正規の教師は十分におり、ヨンジョンガンを雇う学校は少ない。以前よりヨンジョンガンとして教えていた人たちが継続して教えているので、今はあまり空きがないと言われている。ヨンジョンガンの費用は学校の予算で賄わなければならないため、学校のニーズによって採用されたりされなかったりする。学校長の裁量で選定されるので学校によって必要な基準が異なる場合がある。応募に年齢制限はないが、応募資格は徐々に厳しくなっており、新しい人よりも今まで働いてきた人を採用し続けているようだ。選考過程では、100% TEE が可能かどうかを評価されるため、指導計画は英語で、面接も英語で行われることが想定される。

一方で、韓国の2大教師団体（教師連盟と教職員組合）はヨンジョンガン制度に反対した。その理由は、学校は実践的な英語を強化すべきだが、外部の専門講師を通さず、正規の教員を採用するのが正しい政策だというものだ。現在、小学校で英語を教えているのは小学校教諭免許を持つ教師がほとんどで、市や学校によっては（英語）ネイティブの教師もいる。私の知る限り、ソウル近郊ではヨンジョンガンよりネイティブ教師の方が人気があり、ヨンジョンガンが採用されるのは、（正規の）英語専科教員がいない一部の都市と地方である。

さらにA氏はヨンジョンガンとネイティブ講師それぞれの求人広告の例から応募条件の違いを示した。

ヨンジョンガン

1. 教員免許状（初級2種免許状以上、中学英語2種免許状以上）を有する者
2. 英語を母国語とする国の大学で学士以上の学位を取得した者、または国内の大学で学士以上の学位を取得した者で、英語資格試験で一定の基準点以上を取得した者。

（※英語を母国語とする国：アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、アイルランド、南アフリカ）

（※英語検定試験のスコアの最低基準：TOEIC Speaking 160点、TOEIC 900点、TEPS 785点、

TOFEL ibt 110点、OPIC レベル (IH)、IELTS 8 点。ただし、有効期間は 2 年)

ネイティブ英語教師

- a) 英語を母国語とする国の国籍を有し、以下のいずれかに該当すること：
- 1) 分野を問わず学士号 + TESOL/TEFL/CELTA（最低100時間）修了証
 - 2) 英語教育に関連する専攻を持つ学士号
（教育学/英文学/英語学/言語学/TESOL/第二言語学/その他教育関連の専攻）
 - 3) 有効な小学校、中学校、または中等学校の教員免許／資格
- b) 英語に堪能であること。
- c) 韓国の文化や生活に適応する能力と意欲がある。
- d) 心身ともに健康であること

「ネイティブ講師」は出身国が制限され、日本の ALT には多く見られるような第二言語として英語が堪能である外国人教師は雇っていないようである。また、ヨンジョンガンは必ず教員免許を持っている必要がある一方で、ネイティブ講師は必ずしも教員免許を持っている必要がない。このようにメールのやり取りで A 氏から詳細に情報を得ることができたため、B 氏には内容の確認程度の質問を行った。

(B氏) 今は英語を教えるのは専科のみである。大都市だけでなく、全土ではほぼ同時にそうになったと思う。英語専科教員は、フルタイムで指導以外の業務も多いクラス担任教師に比べて時短で英語指導以外の業務をしなくてよいという条件から（いずれも正規教員なので給与は同じ）、英語専科を希望する教員はいる。

5.3 教員養成課程におけるカリキュラム

教員免許を取得するための単位については前述したが、実際にどのような科目が設定されているのかは大学に任されている部分が多い。例えば国立大邱教育大学の教育課程における必修科目は以下のとおりである。

○教養科目

基礎 9 単位		「哲学の理解」「現代社会と倫理人格」「読書と作文」「未来型授業と教室英語」
学問領域別 19単位	人間と社会（8）	「韓国と世界文化史」＋選択必修3領域からそれぞれ1科目
	科学と環境（7）	「現代数学の理解」「自然科学概論」＋選択必修1科目
	芸術と体育（4）	「健康とスポーツ I, II」＋選択必修1科目

グローバル・未来 8単位	「グローバル・コミュニケーション」「デジタルメディアと英語文化」「経済・金融秩序と国際関係」「AIとデジタル教育」
-----------------	---

○専門科目

基本履修科目 24単位	「初等道德教育論」（以下も「教育論」が続くが省略）「初等国語」「初等数学」「初等社会」「初等科学」「初等体育」「初等音楽」「初等美術」「初等実科」「初等英語」「初等コンピュータ」「統合教科教育論」
教科教育 27単位	「道德教科教材研究及び指導法」（以下も「教科教材研究及び指導法」が続くが省略）「国語」「社会」「社会」「数学」「科学I」「科学II」「体育」「音楽」「美術」「実科」「英語」「コンピュータ」

○教職科目

教職理論 8単位	「教育学概論」「教育哲学及び教育史」「教育課程」「教育心理」
教職素養 6単位	「生活指導及び相談」「特殊教育概論」「教職実務」
教育実習 4単位	「参観実習（1週間）」「授業実習I（2週間）」「農漁村実習（2週間）」「授業実習II（2週間）」「実務実習（2週間）」
創意・融合体験活動 3単位	「創意的体験活動教育論」＋選択科目から1科目
教科実技 10単位	「体育実技I」「体育実技II」「音楽実技I」「音楽実技II」「音楽実技III」「美術実技I」「美術実技II」
深化課程 18単位	※専攻によって指定される科目が異なる

（大邱教育大学, 2023a）

教育実習については、上記の例だけでなく、教育大学校はおしなべて1～4週にわたる教育実習を3～5回にわたって実施している（金, 2021）。

次に、大邱教育大学（2023b）から特に英語指導に関連があると思われる一部の科目の概要について以下に引用する。

○教養科目

グローバル・コミュニケーション

グローバル・コミュニケーション授業は、学生たちの基本的な英語能力の向上とともに、英語圏文化の理解を図る。本授業を通じて基本的な英語コミュニケーションおよび文化教育の機会を提供し、初等学校教員養成課程の学生としてだけでなく世界文化人に成長するための踏み台を提供できるようにする。

デジタルメディアと英語文化

デジタルメディアを通じた英米文化理解の授業は、急激に変化していく英語圏諸国の文化を基本的に理解する。言語と文化を共に学び、メディアという媒体を通じて間接経験をするこ

とで、我が国のようにEFL国家で英語の使い道と文化別に違いを経験し、今後初等学校教師として英語を教えるのに土台になる授業を目標とする。

未来型授業と教室英語

学習者として学習経験を基に学習者中心の初等英語教育の重要性と適用可能性を理解し、実際に自己主導的で参加中心の未来型英語授業を設計および遂行することで教職課程に属する学生の基礎的な英語教授力量を育成することができる。

○専門科目

初等英語教育論

初等英語教育の背景となる基礎理論と多様なアプローチを学び、それらが教育課程の中でどのように具現されるかを調べることで初等英語教師の基本的能力を涵養することを目的とする。

○教科教育科目

英語教科教材研究及び指導法

初等英語教材を分析し、効果的な活用法を学び、教育課程に合う授業を計画し、適切な教授法を適用する方法を学ぶことで理論的知識と実際の経験を同時に培養することを目的とする。

英語専攻における深化課程には「英語の授業運営」「初等英語読解力指導」「デジタルストーリーテリング」「リスニング・スピーキング指導」「初等英語教授法」「英語学科初等英語教育（英語学と英語教育）」「教室談話とインタラクション」「初等英語文法指導」「テクノロジーベースの初等英語授業」「初等英語教育の理論と実践」の科目が置かれており、3, 4年次に履修することになっている（大邱教育大学, 2023a; 2023b）。

B氏によると、1997年に初等学校に英語教育が導入されて以来、教育課程において英語科でフォーカスされてきたものが

1997 CLT

2008 リーディング・ライティング

2015 グローバルコミュニケーション 合科的CBI（Content based instruction）

2022 さらに合科的学習 グローバルコミュニケーション

と変化してきており、これらに合わせてカリキュラムを調整しているとのことであった。教育大では学生は入学してから専門とする教科を選ぶ。韓国では昨今、理数系に力を入れており、科目名にある「未来」というのもICT利用やAIなど科学技術的なものを指しているようである。以前は英語専攻2クラスで数学専攻1クラスであったのが、現在は英語の比重が以前より低くなっており、英語1クラス数学2クラスと学生の比率が逆転している。

5.4 教員採用試験を見据えて

カリキュラムについての質問に対し、A氏はむしろ出口としての「教員採用試験」を見据えて以下のように答えた。A氏は専門科目である「初等英語基礎理論」「初等英語教育方法」を担当している。

（A氏）私の場合、前期は外国語（英語）教育の「理論」の部分、後期は「方法論」の部分に重点を置いているが、どちらの授業でも学生は英語での授業計画の立て方、英語での授業の実演などを学ぶ。これらは初等学校の任用試験の内容と密接に関係しているため、重要視している。英語に関しては、英語の教育課程についての筆記試験だけでなく、英語での1対1の面接、英語での授業実演などがある。正直なところ、小さい頃から親が子供に英語を教えようという英語熱が高く、結果、小学校教員を目指す学生は英会話が得意な人が多いのだが（筆者註：A氏の大学は難関校であることも影響していると考えられる）、英語で行われる試験に合格するために学生も我々教員も一生懸命準備をする。

大学は、教員採用試験に一人でも多くの学生が合格できるよう、誠実に教える努力をしている。韓国で小学校教師になるのは非常に難しい。1クラスの人数は各教員養成機関によって異なるようだが、本学の場合、20～25人程度に調整されている。4年に1度、教育部による教員養成機関の評価があるが、評価要素のひとつにクラスの平均人数があり、人数が多いと減点されてしまう。そのため、20人前後、最大でも25人前後になるようにしている。

2023年度一学期の「初等英語基礎理論」のシラバスは以下のとおりである。前半の理論に関する部分の使用教材は、筆者が大学院で使用していた英語で書かれたテキストであり、授業内容が高度であると同時に英語で書かれた教材を読み解くことによってCLIL（Content and Language Integrated Learning）的に英語運用能力の向上も見込めると考えられる。

第1週	ESL/EFL, BICS/CALPなどの用語の紹介 教員採用試験について
第2～6週	様々な教授法
第7, 8週	4技能とその統合の指導
第9週	中間テスト（教授法）
第10週	改正小英語教育課程の概観、小学校教科書の検討
第11週	[現職教師特講] 教授・学習指導案の作成法
第12週	中間テスト（教育課程）
第13週	ビデオ視聴による小学校英語教育の創意的教育方法（アプリ、AI、メタバスなど）
第14週	グループ別 指導・学習指導案（略案）話し合い（学年、主題、教授方法など）
第15週	グループ別発表：指導・学習指導案

A氏は、第1週の授業で使用した教員採用試験（任用試験）対策の資料をも提供してくれた。そこには、任用試験の一次二次の配点、試験の進行手順、英語の授業実演の準備、実際の過去問題の提示、英語面接の準備についてなどが示されていた。実演及び面接は二次試験の中で行われるが、この資料によると2023年度京畿道教育庁の英語授業実演は

Do you like ~? I like kimchi.

聞き取り／話す 統合 3年生

導入、展開中盤

オーストラリア3年生のクラスと双方向遠隔授業

文化多様性の理解、肯定的な面を浮き彫りに

英語に自信のない児童が1名

とあり、具体的な状況を与えての授業実演となっている。また、同庁の英語面接では

1. 授業実演で試みた2つの児童参加ストラテジーを説明
2. 人工知能（AI）が教師にとって代わることができると思うか、その理由は。

というものであり、母語で答えるとしても深い思考が必要な内容を英語で答えるという、難易度の高いものであることがわかる。

B氏もA氏と同様、「少子化の影響もあって、教師になるのは競争が激しい。」と述べている。韓国は世界227の国と地域の中で台湾に次いで2番目に女性一人当たりの出生率が低い（CIA, 2022）。B氏の勤務地域では応募者の半数以上が任用されるにしてもである。小学校教員になるための競争が激しいので教員採用試験に合格しない学生も当然おり、その場合、教育大学の学生を採用したい企業は多くなく、卒業後の進路に困難が待ち受けていると言う。

6. まとめ

本研究は、日本よりおよそ10年以上早く小学校に英語教育を正式導入した韓国における教師教育の現状を主に教員養成の観点から文献研究と聞き取り調査によって探ったものである。導入当初、現職教員に150時間の悉皆研修を実施したことは日本の英語教師教育分野でもよく取りざたされ、韓国政府の「担任が教える英語教育」への意気込みを表していた。しかし26年目を迎えた現在、英語指導はほぼ専科教員が担っている。ただ、初等教員の任用試験は「英語専科」という枠があるわけではなく、全科を教える「初等学校教員」としてのものであり、1次試験を通過した全員に英語授業と英語面接を課している。配点が10点分であるにもかかわらず、教員養成課程

で任用試験の内容を意識しながら授業内容が組まれていることは大学入試だけでなく、就職活動もし烈な競争社会であることを表しているのかもしれない。日本の小学校教員養成課程では英語教育が必修となる際に「指導法」が2単位必修、「専門的知識に関する」授業は1単位程度選択必修であるが、韓国では専攻教科に関わらず必修となっている英語指導関連の授業は多い。知識重視の任用試験には異論もあったよう（キム，2017）だが、内容を見る限り、初等学校のエデュケーション課程から逸脱するものではない。A氏が述べたように、「初等教員の免許があれば英語指導はできる」ということの表れだと考えられる。一方で、B氏が述べているように、昨今の韓国では科学技術により重点を置き始めており、教員養成課程でも数学専攻を希望する者が増えているとのことであった。筆者は、この調査の後、10年以上前に一世を風靡した「英語村」を訪問した。当時乱立しているかに見えた英語村はほとんど姿を消し、現在パジュにある公営施設が唯一稼働しているものであった。この施設は以前「パジュ英語村」という名前であったが、現在では「未来教育パジュキャンパス」と名前を変えている。「英語」に限らず「子どもの未来を拓く施設」ということであり、訪問した際には英語でクッキングや理科などの学習をしている子供たちがいたが、科学技術分野の活動ができるような施設が加えられていた。このことは、英語はもうどうでもよいということではなく、すでに英語教育は成熟しており、次の重点が科学技術ということかもしれない。十年後、任用試験から英語授業実演や面接が外されるのか、未来教育の項目が単純に追加されるのか、今後の動向にも注目していく。

付記

1. 本研究は科学研究費（C）研究課題番号19H00770（研究代表者：長田恵理）の補助を受けました。韓国でご協力頂いたE大学校A教授、D大学校B教授に深く感謝申し上げます。
2. 原文が韓国語で、筆者が理解不能な部分に関してはNAVER社のPapagoウェブサイト翻訳を使用した。

引用・参考文献

- 長田恵理. (2022). 「初等教職専門科目での英語接触時間の確保—英語による指導力向上を目指して—」『人間開発学研究』第13号. 47-58.
- 外務省. (2022). 「大韓民国 基礎データ」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/data.html#section1> (2023.10.5 閲覧)
- 狩野晶子・宮本弦・長田恵理・鈴木さおり・丹藤永也・土屋佳雅里. (2023). 「小学校英語の指導者と指導体制」の問題を巡る文献検討—JASTEC Journal 掲載論文を中心として—」『JASTEC紀要』第42号. 127-160.
- 韓国教育開発院. (2022). 『2022 년 교육통계분석자료집－유초중등교육통계편 [教育統計分析資料集-幼少中等教育統計編]』
- 教育部. (2018). 『2018 년도 교원자격검정 실무편람 [教員資格検定実務便覧]』

教育部. (2022). 『教育部告示第2022-33号 [別冊14] 英語科教育課程』

キムハンジュ (김한주). (2017). ‘예비교사들 “경쟁적 임용 고시, 폐지해야”’

<http://www.newscham.net/news/view.php?board=news&nid=102753> (2023.10.30 閲覧)

金ミナ. (2021). 「第5節 韓国」 岩田康之編『教育実習の日本的構造 東アジア諸地域との比較から』学文社.

大邱教育大学. (2023a). 「2023 학번 교육과정 편제표 [2023年度教育課程編成表]」

https://www.dnue.ac.kr/kor/CMS/Board/Board.do?mCode=MN120&mode=view&mgr_seq=77&board_seq=11902

大邱教育大学. (2023b). 「교과목개요 (2023 학번) [科目概要 (2023年度)]」

https://www.dnue.ac.kr/kor/CMS/Board/Board.do?mCode=MN120&mode=view&mgr_seq=77&board_seq=11901 (2023.10.31 最終閲覧)

出羽孝行. (2018). 「第九章 韓国」 猿田祐嗣 代表『平成29年度 プロジェクト研究調査研究報告書 諸外国の教員養成における教員の資質・能力スタンダード』

文部科学省. (2022). 『諸外国の教育動向 2021年度版』明石書店

山本元子. (2015). 「1 韓国」 大谷泰照編著『国際的に見た外国語教員の養成』東信堂. 30-42.

萬谷隆一・堀田誠・鈴木渉・内野駿介. (2022). 「小学校英語に関する先行研究の収集と統合」『JES Journal』第22号. 200-215.

CIA. (2022). ‘Total Fertility Rate’ “The World Factbook”

<https://www.cia.gov/the-world-factbook/field/total-fertility-rate/country-comparison/> (2023.10.20 閲覧)

(おさだえり 國學院大學人間開発学部初等教育学科准教授)